

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	福祉手当等支給事業			会計	款	項目	大事	小事	
				01	03	01	02	02	01
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課					
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	小西 和典					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	身体障害者1から3級、知的障害者軽度から重度、精神障害者1から3級	意図	身体障害者の生活の安定を図る。
事業内容	上記手帳取得対象者に月額8,650円～3,795円の範囲で、福祉手当の支給を行う。ただし、市民税課税状況や障害福祉サービスの利用状況により支給制限が有る。			
事業開始から現在までの状況変化	福祉手当制度は昭和53年に、障害者の在宅福祉サービスがほとんどなかった時に、障害者の在宅福祉の目的でつくられた。その後障害者の福祉制度は、措置制度（昭和26年～）、支援助費制度（平成15年～）、障害者福祉サービス制度：現在の総合支援法（平成18年度～）と変遷をたどっているが、サービスの状況に合わせて制度改正され、現在に至る。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 市福祉手当支給延人数	11,468	11,499	11,990	人	→→	
	② 特別障害者手当等延人数	1,769	1,790	1,749	人	→→	
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 年々、手帳所持者が増加するとともに、福祉手当受給者も連動して増加する傾向にある。また、特別障害者手当等については、新規での対象者もいるが、死亡等の理由により延べ人数にばらつきが見られる。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		270,060,026	276,338,971	283,086,356			
事業費(b)(円)		266,496,656	272,814,871	277,438,856			
うち一般財源		237,337,766	242,698,046	248,644,711			
職員給与費(c)(円)		3,563,370	3,524,100	5,647,500			
人役・職員(人)		0.51	0.51	0.75			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					
					コストの削減	C 削減の余地が大きい

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	福祉施策審議会の答申を踏まえ、福祉手当の条例改正を行い、平成28年4月からの施行を目指す。	③取組の課題	賛成多数により可決された。
②今年度(H27)に実施した取組	第3回定例会に福祉手当の支給に関する条例の一部改正を議案として提出。	④今後の改善計画	条例改正により、支給要件が変更となることから適正な支給事務に努める。